対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		社会人TT配置事業						予算事業名		社会人TT等配置事業費				
予算科目	会計	01	款		項		目		事業		要求区分		根拠法令	
			10	01	03	2001	経常経費		事業の区分		主要事業			
総合計画体系	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文)										事業の区分		主要事業	
	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)										担当課係等		学校教育課	
	①教育内容の充実												学務係	
事業期間		継続(昭和29年度～令和2年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
<ul style="list-style-type: none"> ・35人超学級には県費TTが配置されるが、配置されない学校・学年をフォローするためにTT講師を市独自に配置し、きめ細かい指導を実施する。 ・学校生活で介助が必要な児童生徒に対し、介助員を配置する。 							チームティーチング方式の効果が検証され有効と判断された。県費TTが配置されない小中学校への要望が強かった。学校間格差の軽減のための措置でもある。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
<ul style="list-style-type: none"> ・TT講師の配置 ・介助員の配置 							<ul style="list-style-type: none"> ・TT講師：県費TTが配置されないが35人に近い学級 ・介助員：学校生活で介助が必要な児童生徒 							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							文部科学省の意見では、少人数学級以上にチームティーチングの効果が評価されている。学校からの要望も多い。介助員については、障害のある児童生徒の保護者の普通学級への就学希望が強まる中で、特別支援学級への通級児童生徒が非常に増加している。当該児童生徒の有意義な学校生活を支援するために、また学級の他の児童生徒の安定した学習環境のため、介助員の配置が学校及び保護者から望まれている。							
【令和2年度 事業内容】				【令和3年度 事業内容】				【令和4年度 事業内容】						
<ul style="list-style-type: none"> ・県費TT配置がない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に介助員を配置 				<ul style="list-style-type: none"> ・県費TT配置がない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に介助員を配置 				<ul style="list-style-type: none"> ・県費TT配置がない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に介助員を配置 						
■事業費														
			H30年度			R01年度								
財源内訳	国庫支出金		0			0								
	県支出金		0			0								
	地方債		0			0								
	その他		109			112								
	一般財源		1,835			1,728								
歳入計(千円)			1,944			1,840								
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)			金額(千円)								
	09 旅費		60			105								
	19 負担金補助及び交付金		1,884			1,735								
歳出計(千円)(A)			1,944			1,840								
伸び率(%)						-5.34								
備考	総合計画113ページ 予算書160ページ													

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	社会人TT配置対象校	校	目標	12.00	12.00	12.00
	必要とする小中学校への配置		実績	5.00	0.00	0.00
	介助員配置対象校	校	目標	12.00	12.00	12.00
	必要とする小中学校への配置		実績	10.00	0.00	0.00
成果 指標	TT講師配置割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
	必要校への配置		実績	100.00	0.00	0.00
	介助員配置割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
	必要校への配置		実績	100.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	少人数指導の効果、介助を要する児童生徒が増えており、学校生活での環境改善に必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらも言えない	県費TT講師配置が中学校2年生まで拡充されたが、単学級の学校等への配置が必要である。介助員については要望が多く、県費職員配置の検討が必要である。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	本来は県費職員配置が望ましいと考えており、市で採用する手段が適当であるかの判断が難しい。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	本来は県費職員配置が望ましいと考えており、判断が難しい。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	介助員が当該児童の介助をすることにより、クラス全体の学習環境の改善に寄与している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	多くの介助員が継続して勤務しており、経験豊富な介助員が増えている。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	学校からは、より多くの介助員配置の要望があることから、適正な配置ができてきているかの判断は難しい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
介助員を必要とする児童生徒（特に自閉・情緒）が増加しており、学校からの要望どおり配置することが困難である。また、非常勤のTT講師及び介助員の人材確保が困難な状況にある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
非常勤のTT講師及び介助員の人材確保に工夫が必要であり、積極的に人材の掘り起こしを行う。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐改善改革しながら継続 ☒現状のまま継続（改善・改革なし） ☐統合・新規事業への展開</p> <p>☐縮小 ☐休止 ☐廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐改善改革しながら継続 ☐現状のまま継続（改善・改革なし） ☐統合・新規事業への展開</p> <p>☐縮小 ☐休止 ☐廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>